

氏名	坂 知樹
授与した学位	博士
専攻分野の名称	学 術
学位授与番号	博甲第4993号
学位授与の日付	平成26年 3月25日
学位授与の要件	環境学研究科 生命環境学専攻 (学位規則第5条第1項該当)
学位論文の題目	フードシステムの高度化に対する野菜販売の戦略分析
論文審査委員	教授 小松 泰信 教授 横溝 功 准教授 駄田井 久

学位論文内容の要旨

本研究の課題は、野菜販売にかかわる生産者、JAグループ、卸売市場などの各主体が、野菜流通経路や取引関係の多様化といったようなフードシステムの高度化に対応するため、業務・加工用野菜導入するための方策について、明らかにすることである。近年、野菜需要は低下しているが、食の外部化等により、カットなど一次加工された業務・加工用野菜の需要は年々増加しており、2010年には主要野菜の56%が業務・加工用に消費されている。しかし、業務・加工用野菜の輸入割合は30%と、一般生食用野菜の2%と比べて高い。その要因は、業務・加工用は一般生食用と品質や規格、販売や流通方法が異なるからである。これに対して、国内の野菜販売に携わってきた各主体は十分な取り組みを出来ていない状態であるため、新たな野菜販売の戦略が求められている。そこで本研究では事例分析を通じて、業務・加工用野菜導入に向け、その具体的なあり方の検討を進めた。

第一に、業務・加工用野菜の特徴と取引の現状について考察し、規格や品質、販売や流通方法の特徴について明らかにした。第二に、産地における業務・加工用野菜の普及課題について考察した。生産者が業務・加工用野菜に取り組んだ場合の効果としては、①経営安定効果、②作業軽減効果、③費用削減効果、の三点が挙げられた。またこれらの効果により、業務・加工用の経営利益は一般生食用とほぼ同等であり、業務・加工用生産は経営的に意義があることを明らかとした。第三に、JAにおける業務・加工用野菜の普及課題を考察し、栽培技術指導や、栽培計画の策定、出荷量と時期の調整を行うなどの役割が求められていることを明らかにした。また、全国農業協同組合連合会は中間事業者として、取引総数極小化による取引コストの削減、与信リスクの管理、アンバンドリング化による専門性の追求により、業務・加工用の取り組みを促進していた。第四に、卸売業者が中間事業者となり、カット野菜事業へ取り組むことの意義について考察した。受託手数料に頼らず、自ら商品を開発し販売をすることで、より付加価値を享受できること。卸売市場を併設しているため、数量の調整が比較的容易であること。そして、長年の産地との取引で信頼関係が築かれているため、原料調達が安定していることにより、卸売業者が中間事業者となることは新たな販売戦略になることを明らかにした。

以上のように、本研究では食生活が大きく変化しているなかで、フードシステムの各主体である、生産者、JA、全農、卸売業者の事例分析を通じて、業務・加工用野菜の導入に対する方策について考察を進めてきた。本研究で得られた知見が実践されることにより、野菜の新たな販売戦略となるとともに、縮小傾向にある国内野菜生産の再興の契機になると考えられる。

論文審査結果の要旨

食の外部化等により、カットなど一次加工された業務・加工用野菜の需要は年々増加している。しかし、一般生食用とは品質や規格、販売や流通方法が異なるため、国内の生産者、JAグループ、卸売業者は十分な取り組みが出来ておらず、業務・加工用は輸入野菜の割合が高い。そこで本研究では事例分析を通じて、業務・加工用野菜を強く意識した新たな野菜販売戦略について、その具体的なあり方の検討を進めた。

第一に、産地における業務・加工用野菜の普及課題について考察した。生産者が業務・加工用野菜に取り組んだ場合の効果としては、①経営安定効果、②作業軽減効果、③費用削減効果、の三点をあげた。これらの効果により、業務・加工用の経営利益は一般生食用とほぼ同等であり、業務・加工用生産は経営的に意義があることを明らかとした。第二に、JAにおける業務・加工用野菜の普及課題を考察し、とくに営農指導事業と販売事業においてその役割を明らかにした。また、全国農業協同組合連合会は中間事業者として取り組むことにより、取引総数極小化による取引コストの削減などの効果を発揮し、JAの業務・加工用の取り組みを促進していた。第三に、卸売業者が中間事業者となり、カット野菜事業へ取り組むことの意義について考察した。受託手数料に頼らず、自ら商品を開発し販売をすることで、より付加価値を享受できることなどから、卸売業者がカット野菜事業へ取り組むことは新たな販売戦略になることを明らかにした。

以上のように、本研究では食生活が大きく変化しているなかで、フードシステムの各主体である、生産者、JA、全農、卸売業者の事例分析を通じて、業務・加工用野菜の導入に対する方策について考察を進めてきたことは、これからの野菜販売を考えるうえで、極めて有益なものと評価される。

よって、学位審査委員会は、本論文が、博士（学術）の学位論文に値すると判断した。